

# 高齢化と経済

～社会・企業が取り組むべき視点とは？～

ニッセイ基礎研究所  
生活研究部 ジェロントロジー推進室 上席研究員

前田 展弘



## はじめに

日本は世界で最も人口の高齢化が進んだ「高齢化最先進国」であり、今後もますます高齢化は進展する。「高齢化は日本経済に負の影響をもたらす（経済の足かせとなっている）」と多くの人はそのように捉えているだろう。その視点に立てば、高齢化は日本経済の大きな「課題」であり、将来に向けた大きな「不安要素」である。この先の日本はどうなってしまうのかと漠然とした不安を募らせている人は少なくないであろう。

### 〈目次〉

はじめに

1. 世界と日本の高齢化の現状と展望
2. 超高齢未来に向けた「課題」と「対策」

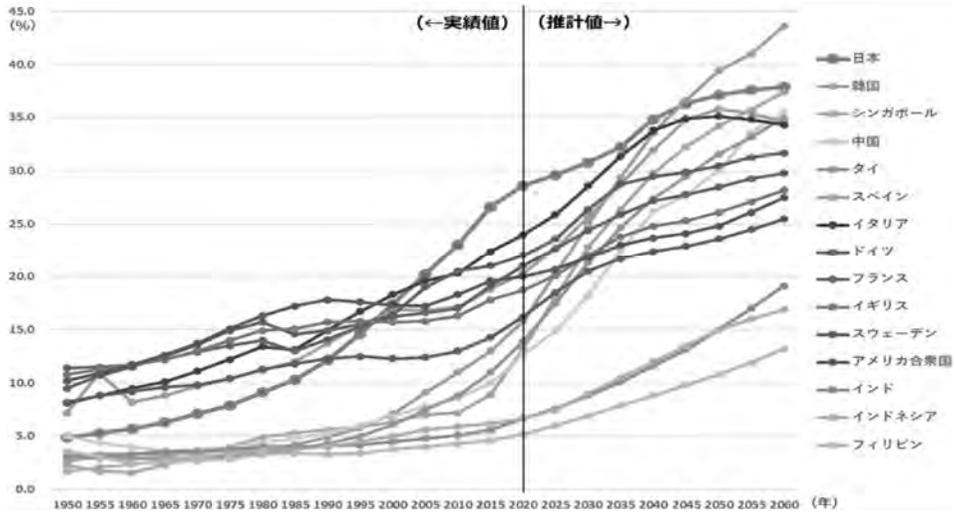
さいごに

確かに、高齢化が社会にもたらす「課題」があるのは事実だが、課題があること、課題が多いことは、それらの解決を通じて新たな経済成長を産むことができるという考え方もできるだろう。東京大学名誉教授でマクロ経済学の大家である吉川洋氏はかつてから、経済成長を左右する要因は人口の影響よりも技術革新を含むイノベーションによる影響が大きいことを指摘している<sup>(注1)</sup>。筆者もその考え方を支持する立場にある。その観点から本稿では、日本が抱える高齢化の「課題」を日本の“強み”に変えていくために、社会としてまた企業としてどのような取組みが求められるか探究してみたい。

## 1. 世界と日本の高齢化の現状と展望

- ① フロントランナーとしての存在価値  
まず、高齢化の現状と展望について、世界

(図表1) 世界各国の高齢化率の推移と推計



(資料) UN, World Population Prospects: The 2022 Revision。ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2022年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

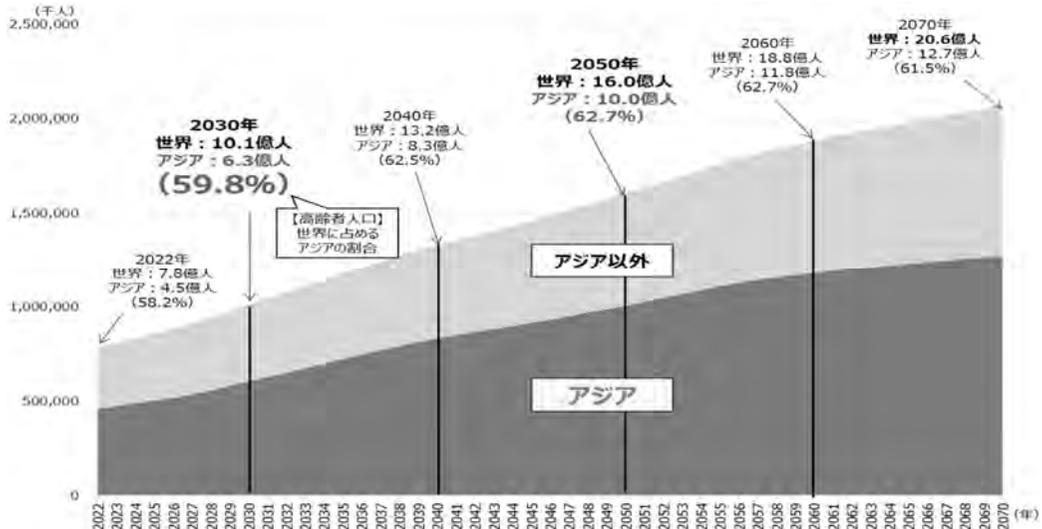
の状況を含めて確認しよう。日本は1970年代以降、急速に高齢化が進み、2005年頃には世界で最も高齢化率<sup>(注2)</sup>の高い国となった。その後、現在を含めて、高齢化最先進国のフロントランナーとして少なくとも2040年頃まで世界の先頭を歩んでいく見通しにある(図表1)<sup>(注3)</sup>。世界の先頭を歩むということは、直面する高齢化の課題に対して、その解決策を他国のケースから学ぶことが難しくなる。自ら打開していかなければならない。加えて言えば、地球丸ごと高齢化しているなかで、世界各国は日本がどのようにそれらの課題を解決していくのか注目を寄せている。課題解決に失敗した反面教師となるのか、成功した超高齢大国になれるかが問われているということである。名目GDPがドイツに抜かれ、

やがてインドにも抜かれる予想がある等、世界から見た日本の存在価値が薄れつつある話が続くなか、「高齢化」に関してだけは日本に一日の長がある。日本から学びたいという期待が各国から寄せられていることについて私たちはもっと目を向けるべきではないかと思う。

## ② 世界の高齢者市場の規模

また、高齢者の「人口」に注目すると、世界の高齢者人口は2030年には10億人に達する見通しである。その規模は日本の約30倍である。高齢者人口=高齢者「市場」と捉えた場合、これだけ大きな高齢者市場が世界に拡大していくことも無視できないところであろう。とりわけアジアの市場は重要である。世

(図表2) 世界の高齢者人口の予測 (2020~70年)



(資料) UN, World Population Prospects: The 2022 Revisionより作成

界の高齢者人口の約6割は、中国やインドをはじめとしたアジアが占める(図表2)。よく言われていることではあるが、高齢化課題解決に成功した技術開発やイノベーションを産み出すことができれば、アジアを中心に世界で大きく市場を拡げることが期待できるのである。

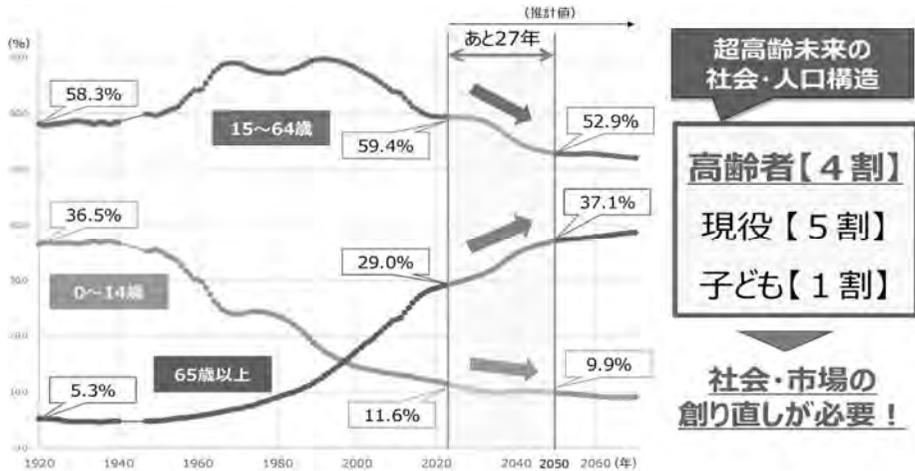
### ③ 日本の高齢化の展望と特徴など

では、日本の状況に話を戻すと、これからの高齢化に関して注目すべきポイントは次の2点がある。一つは、やがて「高齢者4割社会」が常態化していくこと、もう一つは、「高齢者の後期高齢化」が進み、特に「85歳以上の高齢者」が急増していく、ということである。

図表3に人口の年齢構造(3区分)の変化

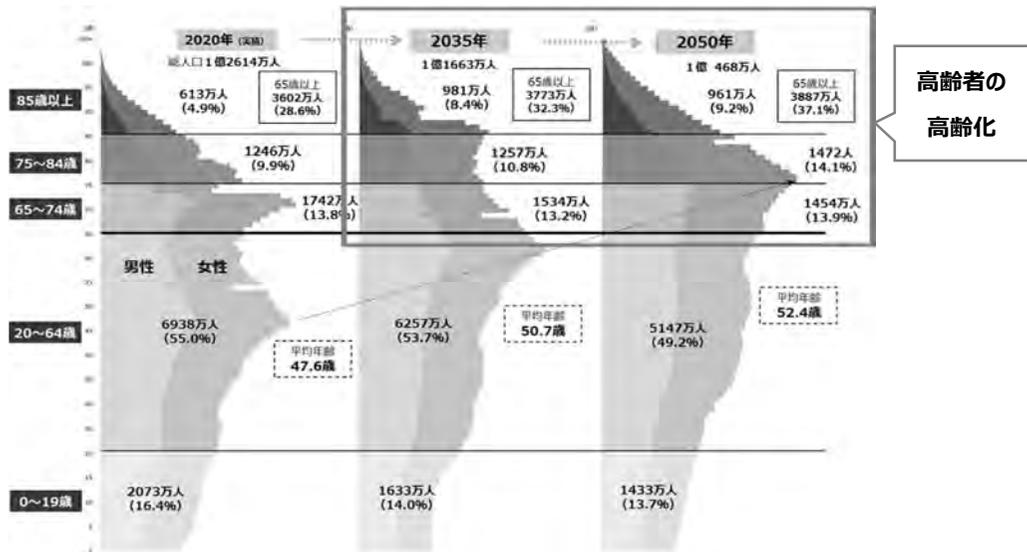
を1920年から2060年まで示しているが、1920年の人口に占める14歳以下の割合は36.5%、15~64歳は58.3%、65歳以上は5.3%であった。それが2022年時点では、14歳以下は11.6%、15~64歳は59.4%、65歳以上は29.0%と、高齢者が約3割を占める社会となった。そして、2050年には、14歳以下は9.9%、15~64歳は52.9%、65歳以上は37.1%となる見通しである。2050年以降、この割合は大きくは変わらず、「高齢者4割」、「現役5割」、「子ども1割」という人口構造が常態化していく。現在の少子化の傾向が劇的に改善されない場合、これが日本の未来社会の姿ということである。重要なことは、こうした未来社会の姿に合わせて、社会や市場のあり方を創り直していくことであり、現在及びこれからの10-20年間は、その変化の過渡期中で創意工夫を含め様々

(図表 3) 日本の人口の年齢構造 (3 区分) の推移と推計 (1920~2070年)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 (2023年改訂版)」及び「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

(図表 4) 日本の人口ピラミッド (2020・2035・2050年)

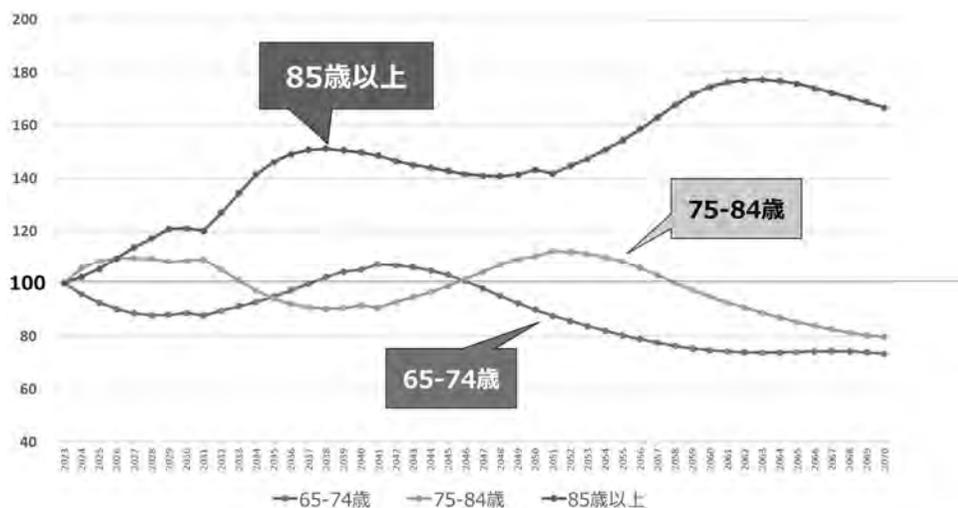


(資料) 総務省統計局「国勢調査 (2020年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (令和 5 年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

な見直しを進めていかなければならないという  
ことである。

また、日本は人口減少局面を迎えているが、  
その中で高齢者だけは少なくとも2044年まで

(図表5) 65歳以上の階層別人口変化の見通し(2023年を100とした場合の指数) >



(資料) 2023年は総務省統計局「人口推計」(2023年9月15日現在)、2024年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

増加していく。その増加する高齢者を具に見ると、そのほとんどは85歳以上の高齢者である(図表5)。その数も2036年には「1,000万人」を超える見通しにある。2023年から1.5倍増えるのである。85歳以上の高齢者と言えば、健康面や認知症の不安、配偶者と死別等により独り暮らしが多いこと(特に女性)など、社会として見守りやケアが必要な人が多い。こうした高齢者が増えていくことについて社会も市場(企業)も注目し、対策を講じていく必要があると考える。

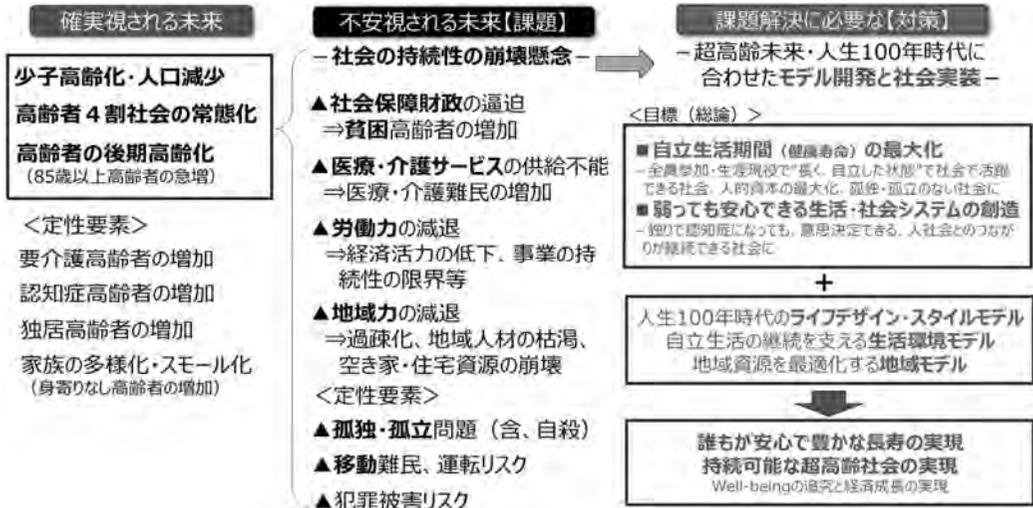
## 2. 超高齢未来に向けた「課題」と「対策」

以上、僅かな情報に止まるが、ここから高齢化に伴う「課題」と「対策」について話を

移していこう。一体、どれだけの課題があるのか、わかっているようで判然としない部分もあるのではないだろうか。かつて日本学術会議が長寿化・高齢化に伴う課題の一覧を作成したことがある(注4)。筆者はこの作業に主体的に関わり実際に作成した立場にあるが、課題の数は非常に多い。内容や広さ・深さ等を考慮して、大項目・中項目・小項目に階層別に整理した結果、小項目の数では185にも及んだ。本稿ではその詳細にまで言及はできないが、それだけ多様であることはご理解いただきたい。その上で総論的な内容にはなるが、訪れる未来の変化に対して、何が課題で、どのような対策を講じていくべきか図表6に整理した。

少子高齢化・人口減少、高齢者4割社会の常態化、高齢者の後期高齢化、さらに要介護、

(図表6) 超高齢未来に向けた「課題」と「対策」(総論的整理)



(資料) 筆者作成

認知症、独居高齢者の増加、家族の多様化といった変化が予想されるなか、社会として不安視されることは、社会保障財政の逼迫、医療・介護サービスの供給不能、労働力の減退、地域力の減退、さらには孤独・孤立の問題の肥大化、移動難民、犯罪被害リスクの増加などが挙げられる。想起しやすい内容だけに止めているが、これらが深刻化していけば社会そのものの持続性も危ぶまれてしまう。何とか解決、改善を図る必要があることは申し上げるまでもないであろう。

では、どうしていくべきか。それぞれの課題への対応は区々なものにはなるが、目指すべき大きな方向性を考えると次の2つのことに集約されると考えている。一つは、一人ひとりの個人の「自立生活期間の最大化」である。健康寿命の延伸と言い換えても良いかも

しれない。できるだけ長く自立した生活を継続できることは個人の根源的な希望であるだろうし、社会としても「社会を支える活力」の面、また「社会コスト」の面からも望ましいことである。

もう一つは、そうはいつてもほとんどの人はやがてサポート(医療やケア)が必要な時期を迎えることになる。85歳以上1000万人時代を迎えることを視野に入れると、改めて「弱っても安心してできる生活・社会システムの創造」を目指すことは極めて重要なことと言える。

ではこの2つの目標に向けて、どのようなアジェンダがあり、そして社会と企業がどう向かっていくべきか述べていきたい。

### ① 自立生活期間の最大化に向けて

健康で長生きするにはどうすればよいか、

というテーマに置き換えられるが、そのポイントは若い時からの生活習慣病予防に加えて、中年期からは「フレイル予防<sup>(注5)</sup>」及び「認知症予防」に取り組むことが必要であり重要である。後者の「フレイル・認知症予防」のために必要な最大のポイントとなるのは、「高齢期における社会性の維持」である。高齢になっても人と社会とつながりながら暮らし続けることが重要だということである。これは筆者が専攻するジェロントロジー(Gerontology; 老年学、高齢社会総合研究学)においては共通認識となっていることである。

その社会性の維持に貢献する関連深いテーマとして、「高齢者就労・活躍支援」、「生涯現役社会の実現」というアジェンダが挙げられるが、現状を概観すると課題が少なくない。現在の労働者の約9割は雇用者、つまりいつか定年を迎えなければならない労働者であるが、その多くは定年後、自ら望む新たな活躍の場や機会に巡り合えない現状が続いている。もちろん経済的に余裕もあり、自由気ままに定年後を過ごせることは理想であるが、そうした人は残念ながら多くはない。また、60代後半あるいは70代であっても、まだまだ元気に活躍できる人は多く、定年後も「何かをしたい、社会と関わり活躍したい」と考える人は意外と多い。国の政策としては、企業に対する「70歳までの雇用確保措置(努力義務化)」(2021年4月施行)や、地域で新たな高齢者の活躍場所を拡げることを目的とした

「生涯現役地域づくり環境整備事業」(2022年度～)などを講じているが、実効力及び成果の見える化はもう少し先の見通しである。高齢者の就労支援については、全国にシルバー人材センターがあるからよいのではないか、という意見もあるが、加入者は減少傾向にあり、例えば、65-74歳の加入率を見ても僅か4%程度である。効果性という面では課題が少なくない。民間の人材マッチング企業も雇用の流動化に貢献はしているものの、高齢者の領域では提供できる仕事の単価が低いこと等を背景に事業の拡がりには限界がある。結局のところ、高齢化に伴う課題としては非常に大きいものの、定年後の就労や活躍を支援する社会システムはあるようでないと言っても過言でないのが現状である。ではどのような取組みが求められるか。まず国に対しては、高齢者を中心とした外部労働市場の流動化に向けてもう一段、予算措置を含めて新たな仕組み(政策)を講じることを求めたい。前述の生涯現役地域づくり環境整備事業の成果を全国展開するという趣旨も含む。企業において何ができるかについては、高齢者の就労や活躍を支援するという視点から、例えば、ロボットスーツ等の軽労化、増力化、自動化といった技術開発や、高齢者の就労環境に配慮したエイジフレンドリーガイドライン(厚生労働省)に沿った職場環境開発支援、あるいは、高齢者の経験やスキル(高齢者の知)を循環・継承させるプラットフォーム開発、その人(高齢者)の状態・特性に合わせた仕事

や活躍場所をAI等でマッチングさせる技術開発など、貢献できる視点もあろう。さらに言えば、そもそも人口減少による労働力人口の減少に伴い、やがて人財の奪い合いの時代が予想されるなか、「高齢者を活かす」ためにどうすればよいか、また「女性や外国人」、「科学技術（省力化の視点）」を含めて、如何に労働力を合成・融合できるかという視点での技術開発や事業開発は日本の経済成長にとっても重要な取組みと考えられる。

## ② 弱っても安心できる生活・社会システムの創造

この目標（課題）に関しては、厚生労働行政を中心に、2000年以降、「地域包括ケアシステム」の構築、つまり予防・医療・介護・住まい・生活支援のサービスを一定のエリアごとに包括的に提供できる地域づくりに向けた取組みが行われてきた。この旗印は消えてはいないものの、2020年からは「地域共生社会」の実現に政策の柱は置き換えられている。この背景には、地域における福祉的課題は、決して高齢者だけのことではなく、障害者、生活困窮者、ひきこもり、セルフネグレクト、ヤングケアラー、ビジネスケアラーなど、様々な困難を抱えて暮らす人がおり、地域課題が多様化・複雑化してきたことがある。そのため、重層支援体制整備事業（2020年～）など、様々な政策を講じてきているところである。これらの動向については引き続き見守っていきたいが、そもそものところ、自治体や福祉関

係者など地域を支える人材の減少・枯渇化が懸念されるなか、一方で85歳以上、認知症高齢者の増加、家族の多様化・スモール化に伴い身寄りのない高齢者の増加、さらに孤独・孤立の問題の肥大化等、地域としての不安要素は増大傾向にある。家族力（自助）、地域力（互助・共助）が弱まっている現状を考えると、国としては如何に支え合える環境づくりに向けて市民そして民間企業・団体の力を取り込んでいけるかが重要な政策課題になると考える。「孤独死年間6.8万人」という推計が政府から公表されたが（2024年5月）、こうした話からも官民連携した事業展開も視野に、「誰か一人でも常に相談できる体制（マン・ツー・マンの体制）」を地域単位、コミュニティ単位で構築すべきではないかと考えるところがある。企業としてもこの課題に対しては、例えば、現在も開発が進められているスマートハウスについて、PHRとの連動を含めた住まい機能の充実化や、独りでも快適に過ごせる住宅開発（高齢女性を念頭に）、とじこもりがちな高齢者等とのコミュニケーション支援技術のさらなる開発、認知判断能力（状態）を客観的に測定できる技術開発、高齢者等へのデジタル対応支援など、まだまだ数多くの開発余地・可能性は残されていると考える。ただ、課題・テーマによっては官民での協働が必要になるであろう。この点、高齢者等の経済環境のバラツキを踏まえて、どのように官民で役割分担し、サービス提供を行っていくか、こうした交通整理を行うこと

も社会として重要な検討開発課題になると考  
える。

## さいごに

僅かな視点（内容）に止まるが、「高齢化」  
による課題の解決は、全ての国民の生活・将  
来に貢献することである。とかく高齢化や高  
齢者の問題については、ネガティブに捉えら  
れたり、世代間の問題として煽られたり、問  
題自体を矮小化されたりすることがしばしば  
見受けられるが、誰もがいずれは高齢者にな  
っていくわけである。できるだけ長く活躍で  
きて、安心して最期までより良い人生を歩め  
る社会になれば、それは少子化の改善にも寄  
与することのではないかとも思う。そして日  
本経済との関係でも、高齢化を足かせとして  
見るのではなく、日本の一つの財産であり強  
みとして活かせていけるように、それぞれの  
立場でできる“課題解決”に向けて取組みが  
進められていくことを強く希望する次第であ  
る。

(注1) 吉川洋、山口廣秀「日本経済復活の条件（上）  
人口より技術革新、将来左右」（日本経済新聞朝刊、  
2024.6.13）等より

(注2) 人口に占める65歳以上の割合

(注3) 2040年頃には韓国が高齢化率で日本を上回る見  
通しである。

(注4) 日本学術会議提言「持続可能な長寿社会に資す  
る学術コミュニティの構築」（2011年4月）の中で一  
覧を作成した。<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/>

pdf/kohyo-21-t119-1.pdf

(注5) フレイルとは、主に健康状態において、自立し  
た状態からやがて介護が必要になるまでの間の「虚弱  
化」していく状態を示す概念であり、2014年から日本  
老年医学会がその予防に向けて提唱を行っている。フ  
レイルの概念は広く、身体的フレイル、社会的フレイ  
ル、精神的フレイル、さらにはオーラルフレイル（口  
腔ケア）、ヒアリングフレイル（難聴対策）など、分  
野的な拡がりも見られる。

